

「日本ファースト」に疑問

標題は『週刊東洋経済』9月9日号の山口二郎・法政大教授の「フォーカス政治」の小見出し。民進党の代表選のことが主なテーマだが、民進党よりも「日本ファースト」に対する鋭い指摘に注目したので紹介したい。

都民ファーストの会の国政レベルの動き、日本ファーストの会に期待を寄せる向きもある。しかし、政治の刷新を求める市民は、青い鳥を追いかけるような政党再編のむなしさを過去25年間さんざん味わってきた。日本ファーストは今までのあぶくのような新党とは異なるのだろうか。人気抜群の小池百合子東京都知事が背後で支えているという点で、この動きには大きなブームを作り出す可能性がある。だからこそ、それが日本の民主政治にとって望ましいかどうか、今の段階で吟味しておく必要がある。

まず、日本ファーストという名称は、非民主主義的であり、政治の否定を意味する。日本が二の次になっているとう認識があるから日本ファーストという党名をつけたのだろうが、日本は何に対して劣後しているというのだろうか。観念的に日本第一と唱えるなら、それは単なる排外主義である。また、この名称は日本国を構成する人々や地域が一枚岩の利害を共有していることを前提としている。もちろん、実際には国内にはさまざまな利害が対立、競合しており、単一、自明の国益が存在しているわけではない。そもそも政治という営みは、国内のさまざまな対立する利益を調停し、一つの合意を形成する作業である。だから、日本ファーストなどという名称を臆面もなく使うのは、政治そのものの否定を意味する。

この動きの背後にいる小池知事や都民ファーストについても、最近その本質を示唆する出来事が相次いでいる。何より、小池知事が関東大震災の際の朝鮮人虐殺の被害者に対する追悼のメッセージを拒んだことは、都民・日本ファーストの依拠する政治的価値観が何なのかを物語る(写真は朝日新聞9月2日朝刊)。虐殺の史実を直視し、群集心理の危うさや政府による的確な対応の必要性を学ぶことは、今後大災害に襲われる可能性が大きい東京において、ことさら重要である。小池知事が虐殺被害者追悼のメッセージを拒んだことは、虐殺そのものを否定する歴史修正主義に共鳴してのことと疑われても仕方がない。小池知事の動きは、白人至上主義とこれに抗議する市民の運動について、両方悪いと批評したトランプ米国大統領の人権感覚の欠如に重なり合う。都民・日本ファーストは排外主義的極右政党になる可能性をはらんでいるといえる。共産党と価値観を異にするとはい張る民進党の政治家は、このような潜在的極右勢力と結び付けるのか。何とも奇妙な話である。



(2017年9月7日)